

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×																																																																														
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	13,699,022	15,009,690	実質収支比率	13.4	7.6																																																																								
						首都	×	歳出総額	12,659,911	14,444,316	経常収支比率	89.5	95.5																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	1,039,111	565,374	(※1)	(93.7)	(99.7)																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	23,007	19,407	標準財政規模	7,565,955	7,221,072																																																																								
人口	令和2年国調(人)	25,441	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,016,104	545,967	財政力指数	0.41	0.43																																																																									
	平成27年国調(人)	27,852			山振	○	単年度収支	470,137	438,534	公債費負担比率	9.7	10.6																																																																									
	増減率(%)	-8.7			低開発	×	積立金	340,354	58,753	健全化判断比率																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	25,625	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	25,523		第1次	867	1,023	指数表選定	○	実質単年度収支	810,789	497,483	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	令03.01.01(人)	26,137	第2次	6.9	7.5			基準財政収入額	2,599,183	2,698,453	資金不足比率(※4)																																																																										
	うち日本人(人)	26,039		4,347	4,818			基準財政需要額	6,590,622	6,287,243																																																																											
	増減率(%)	-2.0	第3次	34.4	35.3			標準税収入額等	3,223,520	3,360,231																																																																											
うち日本人(%)	-2.0	7,436		7,802			経常経費充当一般財源等	6,958,540	6,964,599																																																																												
面積(km ²)	133.72		58.8	57.2			歳入一般財源等	9,873,591	9,039,515																																																																												
人口密度(人/km ²)	190																																																																																				
世帯数(世帯)	9,396																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,076,857	9,145,453																																																																										
	市区町村長	1	6,904		一般職員	189	585,333	3,097	うち公的資金	7,040,693	6,996,728																																																																										
	副市区町村長	2	5,599		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,306,606	4,285,508																																																																										
	教育長	1	5,179		うち技能労務職員	28	86,576	3,092	債務負担行為額(支出予定額)	1,187,513	1,223,758																																																																										
	議会議長	1	3,646		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会副議長	1	3,017		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	292,736	292,694																																																																										
	議会議員	16	2,843		合計	189	585,333	3,097	積立金現在高	412,612	72,258																																																																										
						ラスバイレス指数				減債基金	97,071	898																																																																									
										其他特定目的基金	12,800	20,477																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 加茂市・田上町消防衛生保育組合</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 在宅介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 三条地域水道用水供給企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県中越福祉事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 加茂市・田上町消防衛生保育組合	(※3)		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 宅地造成事業特別会計	(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(4) 介護保険特別会計			(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(5) 在宅介護サービス事業特別会計			(12) 三条地域水道用水供給企業団						(13) 新潟県中越福祉事務組合						(14) さくら福祉保健事務組合(一般会計)						(15) さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)						(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)						(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)						(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 加茂市・田上町消防衛生保育組合	(※3)																																																																																
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 宅地造成事業特別会計	(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																	
	(4) 介護保険特別会計			(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																	
	(5) 在宅介護サービス事業特別会計			(12) 三条地域水道用水供給企業団																																																																																	
				(13) 新潟県中越福祉事務組合																																																																																	
				(14) さくら福祉保健事務組合(一般会計)																																																																																	
				(15) さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)																																																																																	
				(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																	
				(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																	
				(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,600,072	19.0	2,489,948	33.5	普通税	2,487,959	95.7	30,573	議会費	140,148	1.1	-	140,148	
地方譲与税	121,612	0.9	121,612	1.6	法定普通税	2,487,959	95.7	30,573	総務費	1,714,458	13.5	1,122	1,596,881	
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	市町村民税	1,142,311	43.9	30,573	民生費	4,137,408	32.7	60,552	2,168,357	
配当割交付金	15,324	0.1	15,324	0.2	個人均等割	46,217	1.8	-	衛生費	1,070,812	8.5	7,027	784,044	
株式等譲渡所得割交付金	16,199	0.1	16,199	0.2	所得割	937,073	36.0	-	労働費	71,823	0.6	-	41,066	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,880	2.0	-	農林水産業費	194,751	1.5	25,940	141,590	
地方消費税交付金	630,673	4.6	630,673	8.5	法人税割	107,141	4.1	30,573	商工費	820,762	6.5	23,664	373,970	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,112,355	42.8	-	土木費	1,546,788	12.2	491,512	1,011,034	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,109,119	42.7	-	消防費	462,719	3.7	12,426	449,804	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,408	3.6	-	教育費	1,521,845	12.0	209,254	1,171,718	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	138,885	5.3	-	災害復旧費	3,666	0.0	-	3,666	
自動車税環境性能割交付金	8,276	0.1	8,276	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	974,731	7.7	-	957,204	
法人事業税交付金	24,649	0.2	24,649	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	112,481	0.8	105,643	1.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,900	0.1	14,900	0.2	目的税	112,113	4.3	-	歳出合計	12,659,911	100.0	831,497	8,839,482	
自動車税減収補填特例交付金	2,212	0.0	2,212	0.0	法定目的税	112,113	4.3	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,859	0.0	1,859	0.0	入湯税	1,989	0.1	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	93,510	0.7	86,672	1.2	事業所税	-	-	-						
地方交付税	4,476,460	32.7	3,991,439	53.7	都市計画税	110,124	4.2	-						
普通交付税	3,991,439	29.1	3,991,439	53.7	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	484,983	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	8,007,601	58.5	7,405,618	99.7	合計	2,600,072	100.0	30,573						
交通安全対策特別交付金	3,156	0.0	3,156	0.0										
分担金・負担金	52,113	0.4	-	-										
使用料	112,370	0.8	14,317	0.2										
手数料	18,049	0.1	-	-										
国庫支出金	2,207,485	16.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	830,504	6.1	-	-										
財産収入	5,985	0.0	4,770	0.1										
寄附金	525,807	3.8	-	-										
繰入金	36,836	0.3	-	-										
繰越金	565,374	4.1	-	-										
諸収入	462,546	3.4	318	0.0										
地方債	871,196	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	350,996	2.6	-	-										
歳入合計	13,699,022	100.0	7,428,179	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.2	93.7	99.0	90.6
現年・計	99.5	97.1	99.3	94.5
市町村民税	98.9	90.0	98.6	86.7
純固定資産税				

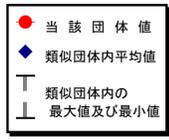
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,896,822	実質収支	257,213
下水道	686,832	再差引収支	208,365
上水道	22,055	加入世帯数(世帯)	3,603
介護サービス	11,544	被保険者数(人)	5,535
宅地造成	662	被保険者	102
国民健康保険	292,237	1人当り	国庫支出金
その他	883,492		保険給付費
			343

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,303,059	41.9	3,355,225	3,237,366	41.6
人件費	1,957,973	15.5	1,782,227	1,721,041	22.1
うち職員給	1,037,785	8.2	975,545	-	-
扶助費	2,370,355	18.7	615,794	559,219	7.2
公債費	974,731	7.7	957,204	957,106	12.3
元利償還金	974,731	7.7	957,204	957,106	12.3
うち元金	939,792	7.4	922,588	922,492	11.9
うち利子	34,939	0.3	34,616	34,614	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,521,689	51.5	5,267,092	3,721,174	47.8
物件費	1,745,187	13.8	1,416,333	1,037,088	13.3
維持補修費	392,645	3.1	315,477	263,543	3.4
補助費等	1,677,995	13.3	1,420,752	923,182	11.9
うち一部事務組合負担金	838,442	6.6	831,749	784,853	10.1
繰出金	1,874,767	14.8	1,661,879	1,497,361	19.2
積立金	449,454	3.6	449,454	-	-
投資・出資金・貸付金	381,641	3.0	3,197	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	835,163	6.6	217,165	-	-
うち人件費	21,329	0.2	12,427	-	-
普通建設事業費	831,497	6.6	213,499	-	-
うち補助	236,427	1.9	1,607	-	-
うち単独	588,073	4.6	211,395	-	-
災害復旧事業費	3,666	0.0	3,666	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,659,911	100.0	8,839,482	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

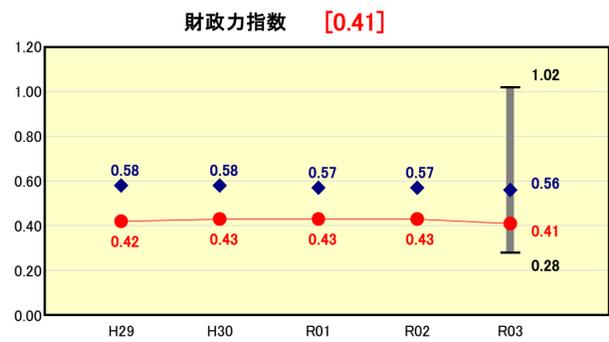
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,625	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,523	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	13,699,022	千円	将来負担比率	99.0	%
歳出総額	12,659,911	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,016,104	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	7,565,955	千円			
地方債現在高	9,076,857	千円			



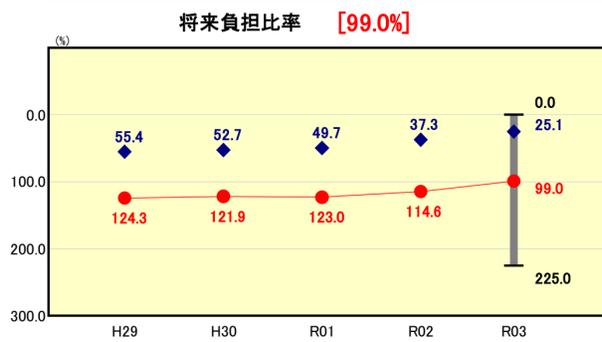
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



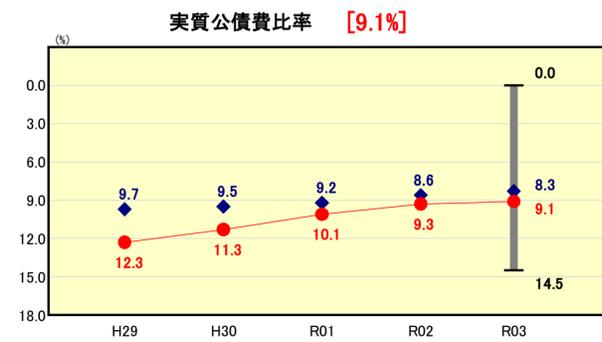
財政力指数の分析欄
 一定で推移しているが、類似団体内平均値と比較して低い値となっている。市税等の徴収率向上、組織体制や事業の見直し等による歳出の抑制に努める。

将来負担の状況



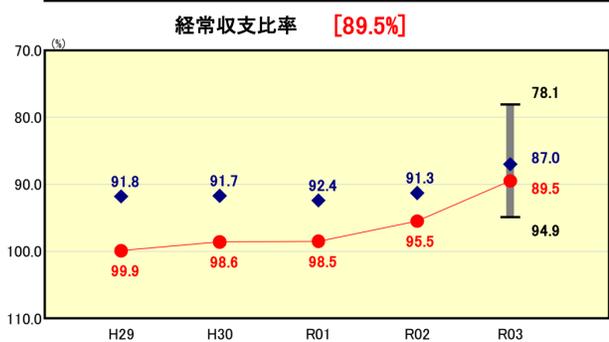
将来負担比率の分析欄
 償還に伴う地方債現在高の減少等により、前年度と比較し15.6ポイント低下したが、依然として類似団体内平均値を上回っている。

公債費負担の状況



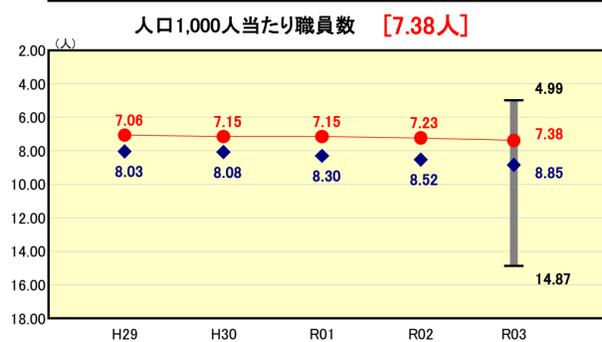
実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模の増に伴い、前年度と比較して0.2ポイント低下しているものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することで、実質的な負担減を図る。

財政構造の弾力性



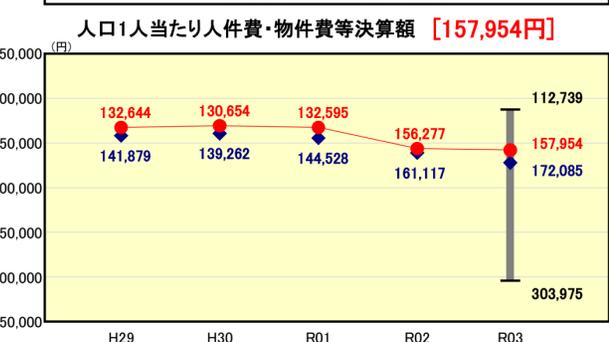
経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増などにより、前年度と比較して6.0ポイント低下し、類似団体内平均値に近づいているが、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。引き続き、適正な財政運営を図る。

定員管理の状況



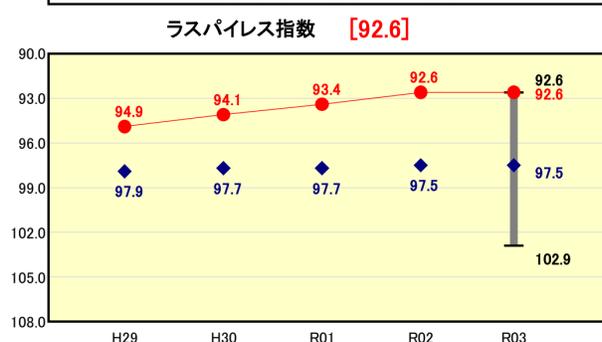
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口の減少などにより、前年度と比較して1,677円増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると低い値を維持している。

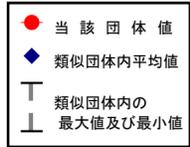
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

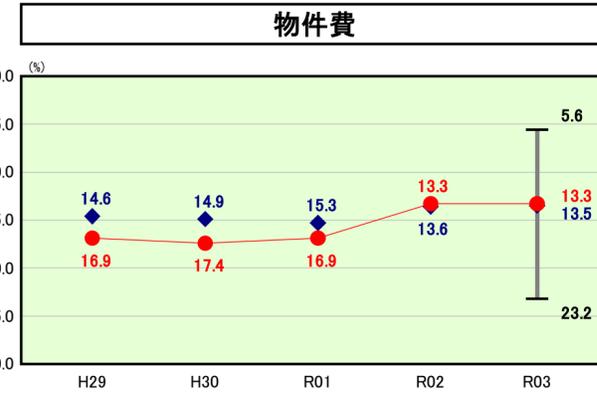
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	25,625	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,523	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	13,699,022	千円	将来負担比率	99.0	%
歳出総額	12,659,911	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,016,104	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	7,565,955	千円			
地方債現在高	9,076,857	千円			

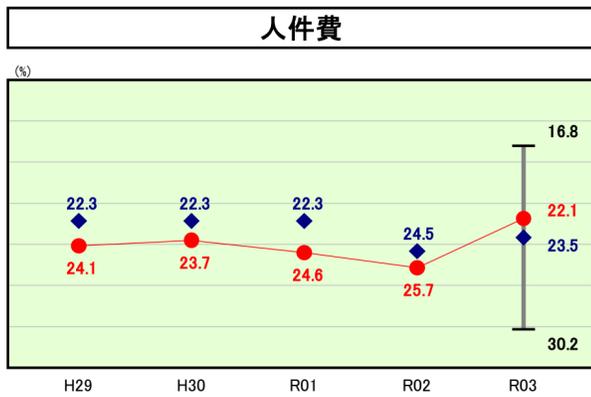


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



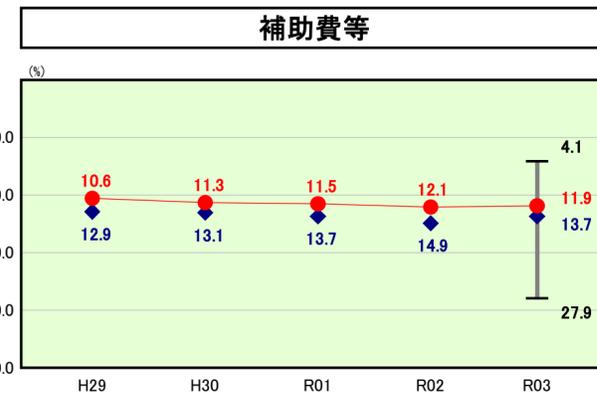
類似団体内順位: 44/82 | 全国平均: 13.8 | 新潟県平均: 13.2

物件費の分析欄
 前年度と同水準で移行しており、類似団体内平均値とほぼ同程度である。



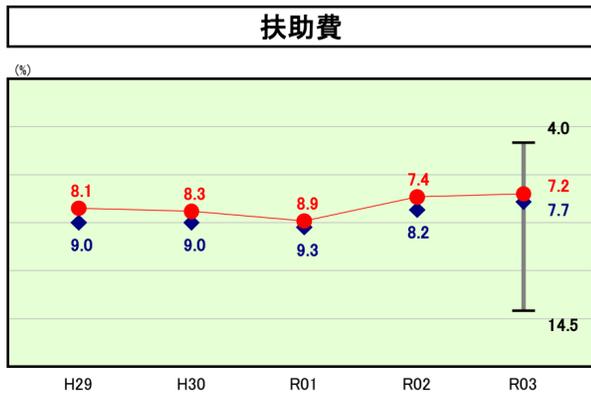
類似団体内順位: 26/82 | 全国平均: 25.2 | 新潟県平均: 25.9

人件費の分析欄
 前年度と比較して退職手当が減少したことにより3.6ポイント低下し、類似団体内平均値を下回った。



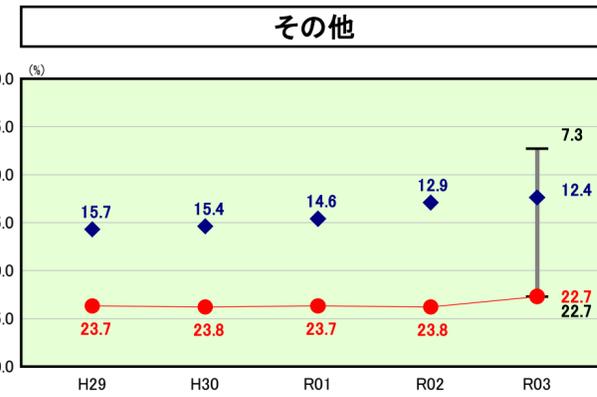
類似団体内順位: 28/82 | 全国平均: 10.2 | 新潟県平均: 9.9

補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント低下しており、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、補助金等の適正化を図る。



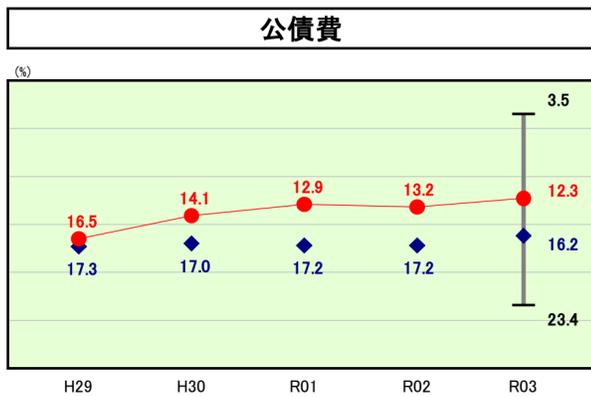
類似団体内順位: 25/82 | 全国平均: 12.0 | 新潟県平均: 8.6

扶助費の分析欄
 生活保護扶助費等が増加しているが、標準財政規模の増加によって0.2ポイント低下しており、類似団体内平均値を下回っている。



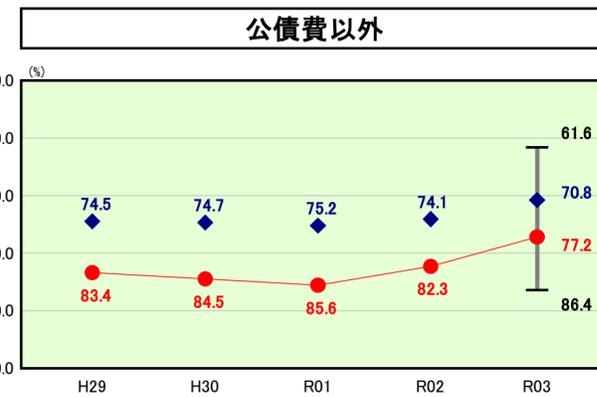
類似団体内順位: 81/82 | 全国平均: 12.0 | 新潟県平均: 12.8

その他の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位: 11/82 | 全国平均: 15.7 | 新潟県平均: 19.0

公債費の分析欄
 元利償還金の減少に伴い、前年度と比較し0.9ポイント低下した。類似団体内平均値との差が縮まっている。



類似団体内順位: 77/82 | 全国平均: 73.2 | 新潟県平均: 70.4

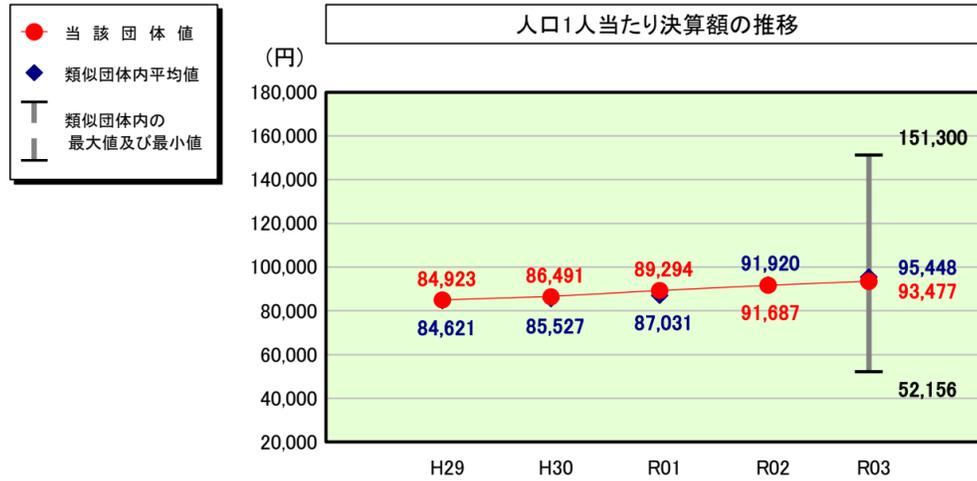
公債費以外の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いことが類似団体内平均値を上回っている要因である。その他経常的に係る経費も含め、引き続き、財政運営の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

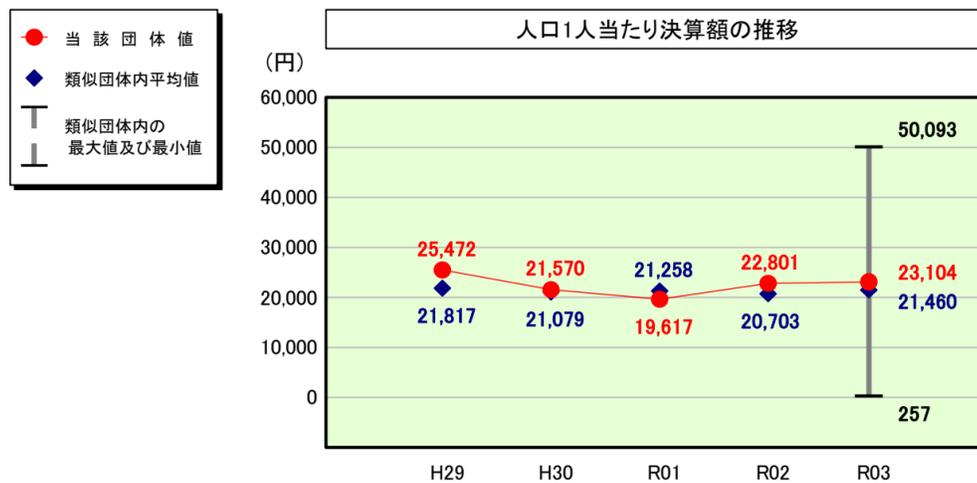
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,957,973	76,409	87,308	▲ 12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	379,455	14,808	7,758	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,170	4,143	2,858	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,329	832	1,616	▲ 48.5
▲退職金	▲ 69,573	▲ 2,715	▲ 6,164	▲ 56.0
合計	2,395,354	93,477	95,448	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	8.85	▲ 1.47
ラスパイレス指数	92.6	97.5	▲ 4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

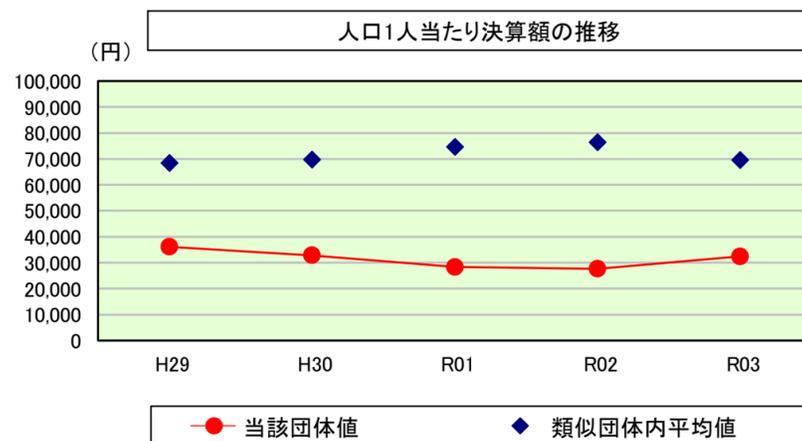


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	957,731	37,375	54,035	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	655,117	25,566	18,791	36.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,258	869	2,664	▲ 67.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,646	2,484	620	300.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 109,937	▲ 4,290	▲ 4,196	2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 996,787	▲ 38,899	▲ 50,476	▲ 22.9
合計	592,028	23,104	21,460	7.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,002,428	36,114	192.6	68,468	3.9	188.7
うち単独分	429,400	15,470	166.7	34,140	▲ 6.4	173.1
H30	894,379	32,797	▲ 9.2	69,729	1.8	▲ 11.0
うち単独分	320,665	11,759	▲ 24.0	38,908	14.0	▲ 38.0
R01	756,405	28,312	▲ 13.7	74,581	7.0	▲ 20.7
うち単独分	407,045	15,235	29.6	41,563	6.8	22.8
R02	722,165	27,630	▲ 2.4	76,347	2.4	▲ 4.8
うち単独分	490,128	18,752	23.1	41,762	0.5	22.6
R03	831,497	32,449	17.4	69,604	▲ 8.8	26.2
うち単独分	588,073	22,949	22.4	36,247	▲ 13.2	35.6
過去5年間平均	841,375	31,460	36.9	71,746	1.3	35.6
うち単独分	447,062	16,833	43.6	38,524	0.3	43.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

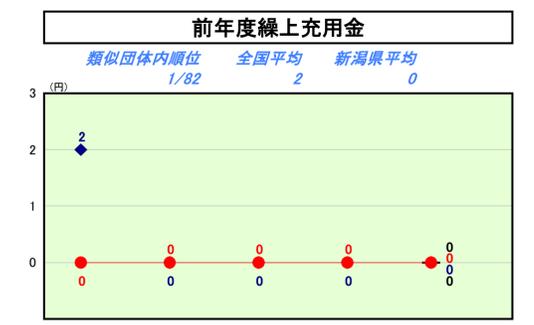
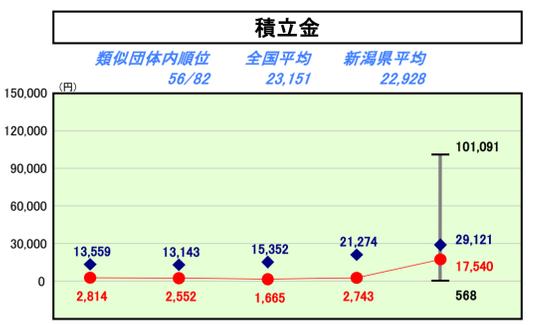
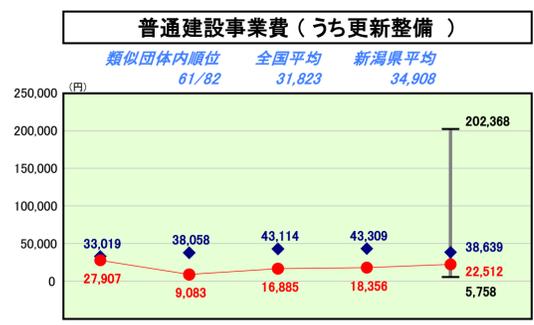
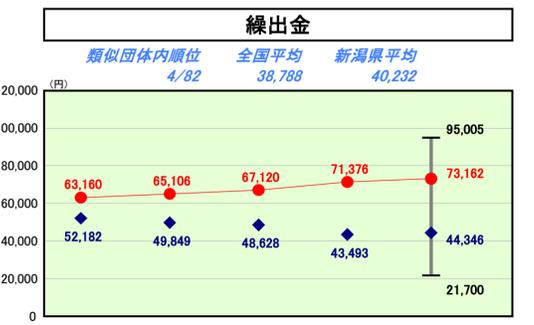
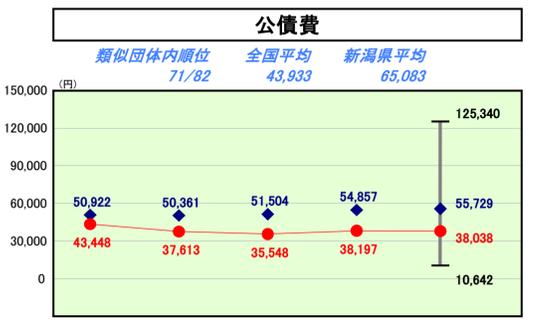
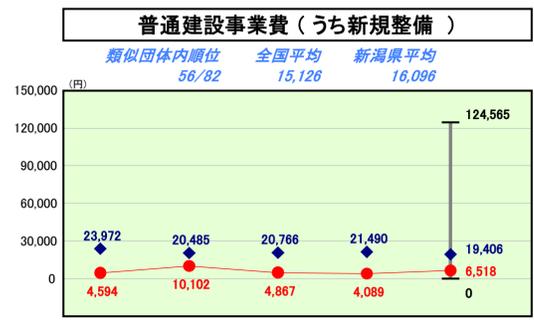
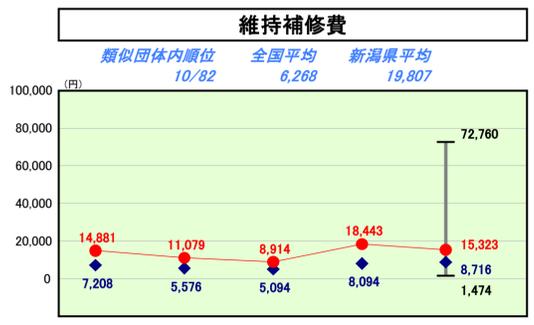
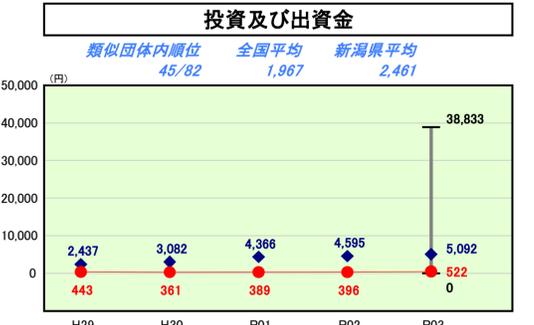
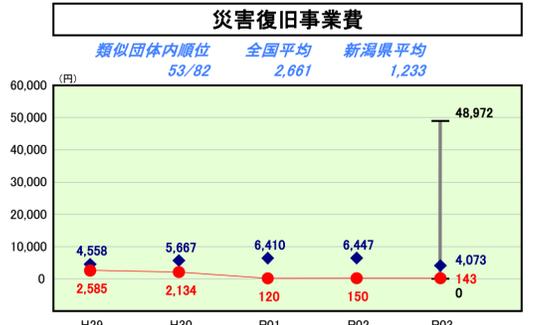
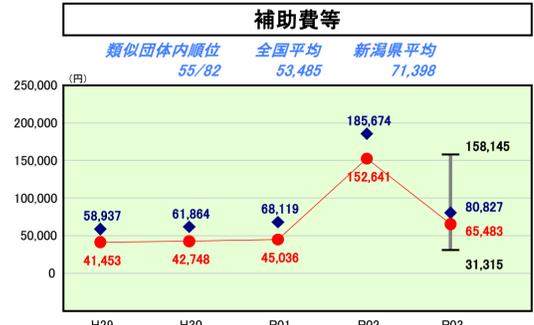
令和3年度

新潟県加茂市

人口	25,625人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,523人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,699,022千円	将来負担比率	99.0%
歳出総額	12,659,911千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,016,104千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	7,565,955千円		
地方債現在高	9,076,857千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 貸付金について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。また、繰出金の数値が高いのは、過去の下水道事業の積極的な実施によるものである。
 積立金は令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づく積み増しによるものである。
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
 なお、R02における補助費等の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

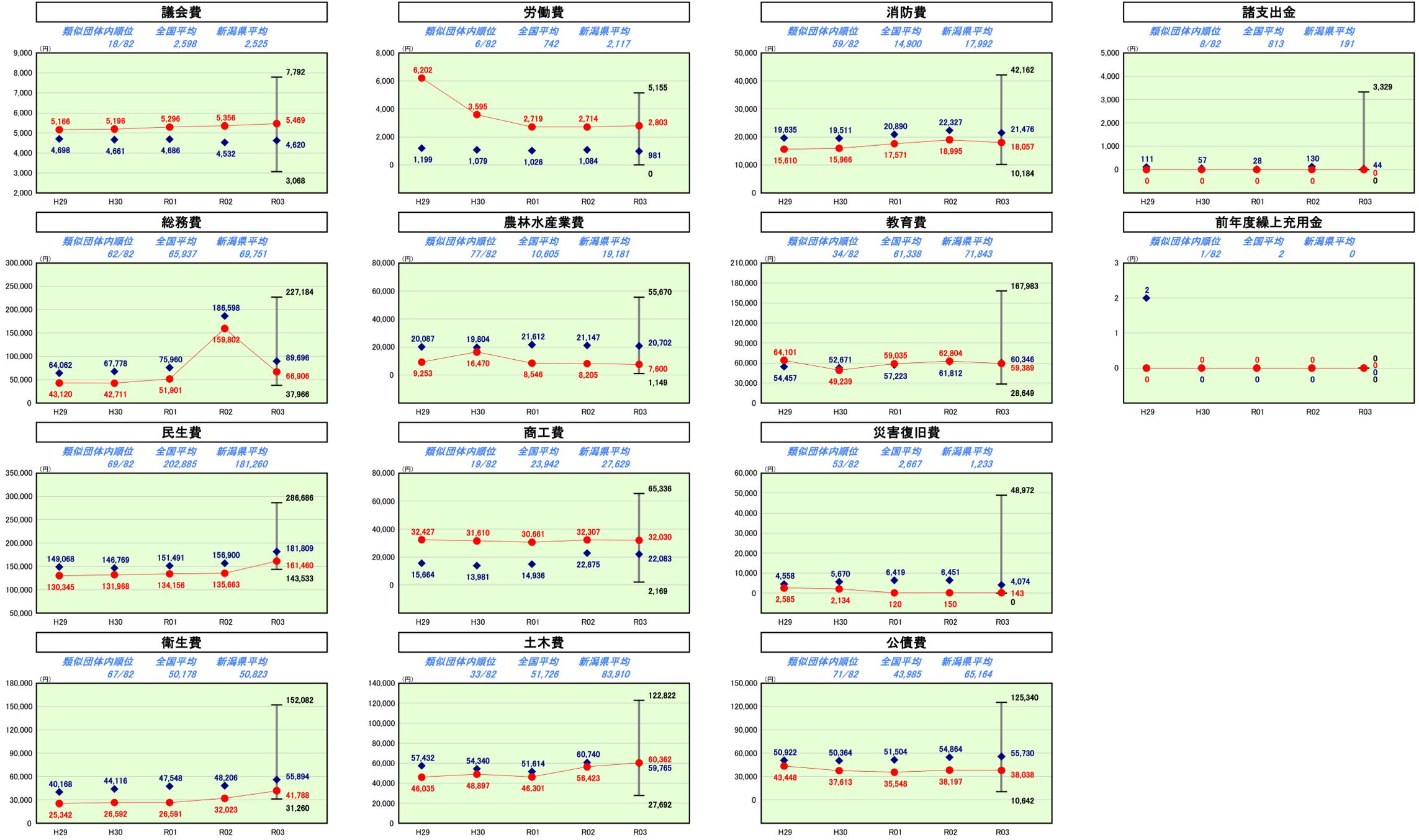
令和3年度

新潟県加茂市

人口	25,625人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,523人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,699,022千円	将来負担比率	99.0%
歳出総額	12,659,911千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,016,104千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	7,565,955千円		
地方債現在高	9,076,857千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



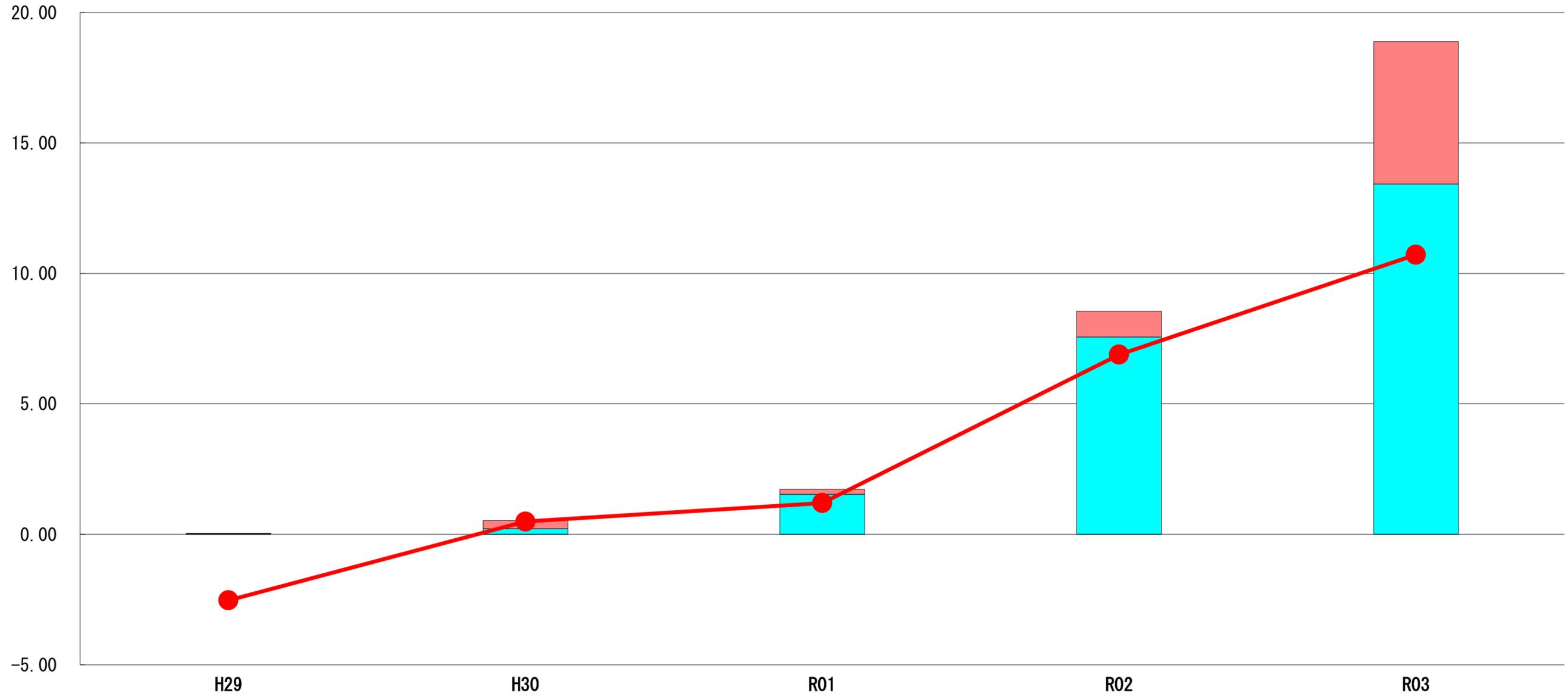
目的別歳出の分析欄
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
 商工費について、類似団体内平均値を上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。
 なお、H29における労働費及び教育費の伸びは、勤労者体育センター(労働費)や小中学校、体育施設(教育費)に空調機を新設したことによるものであり、R02における総務費の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた特別定額給付金事業によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

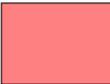
令和3年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		0.01	0.32	0.19	1.00	5.45
 実質収支額		0.03	0.21	1.54	7.56	13.43
 実質単年度収支		▲ 2.53	0.49	1.20	6.89	10.72

分析欄

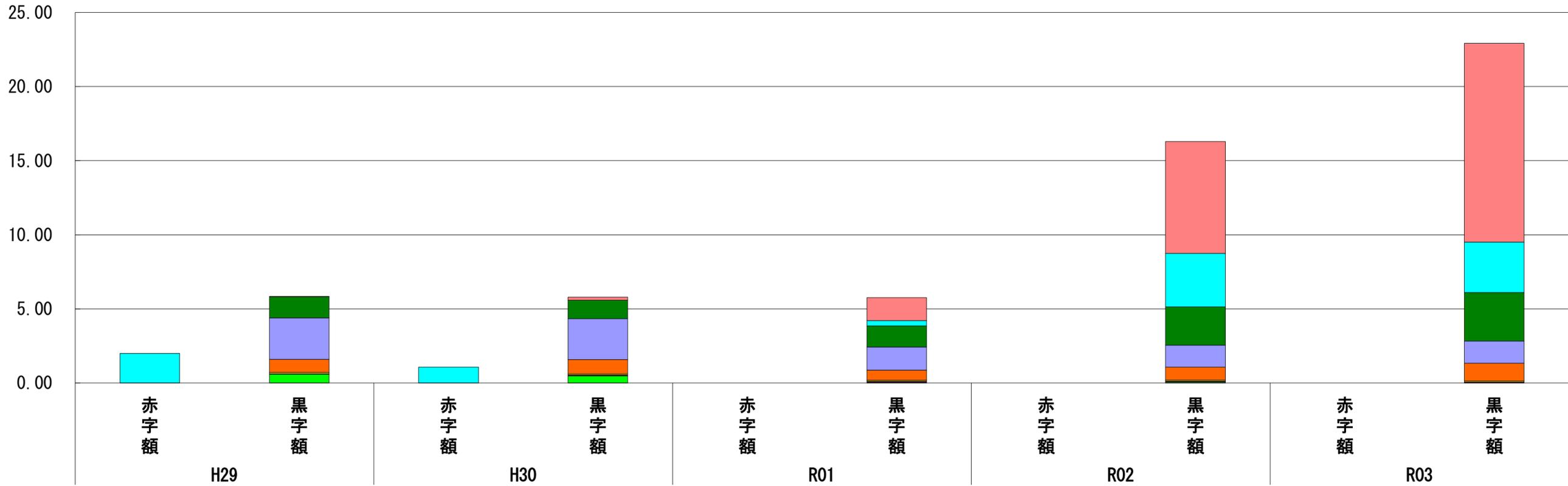
財政調整基金残高の増加については、令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づいた基金積立によるものである。
 実質収支額及び実質単年度収支について、地方交付税の増加、行財政健全化計画に基づく事業の見直しにより、実質収支額が増加したことによる。
 引き続き、適正な財政運営、基金の積み増しを図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		0.03	0.21	1.54	7.56	13.42
国民健康保険特別会計		▲ 2.00	▲ 1.07	0.37	3.60	3.39
介護保険特別会計		1.44	1.25	1.43	2.60	3.29
宅地造成事業特別会計		2.79	2.75	1.56	1.46	1.48
水道事業会計		0.89	0.95	0.67	0.88	1.20
下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.07	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.06	0.07	0.07
在宅介護サービス事業特別会計		0.58	0.49	0.05	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度において、連結実質赤字は生じていない。
 一般会計について、地方交付税が増加したことにより、実質収支額が改善した。
 国民健康保険特別会計については、平成30年度決算より運営主体が新潟県になり、事業費納付金を県に納めることで、医療費全体が交付されるなど構造が大きく変わり、令和3年度においても黒字となった。

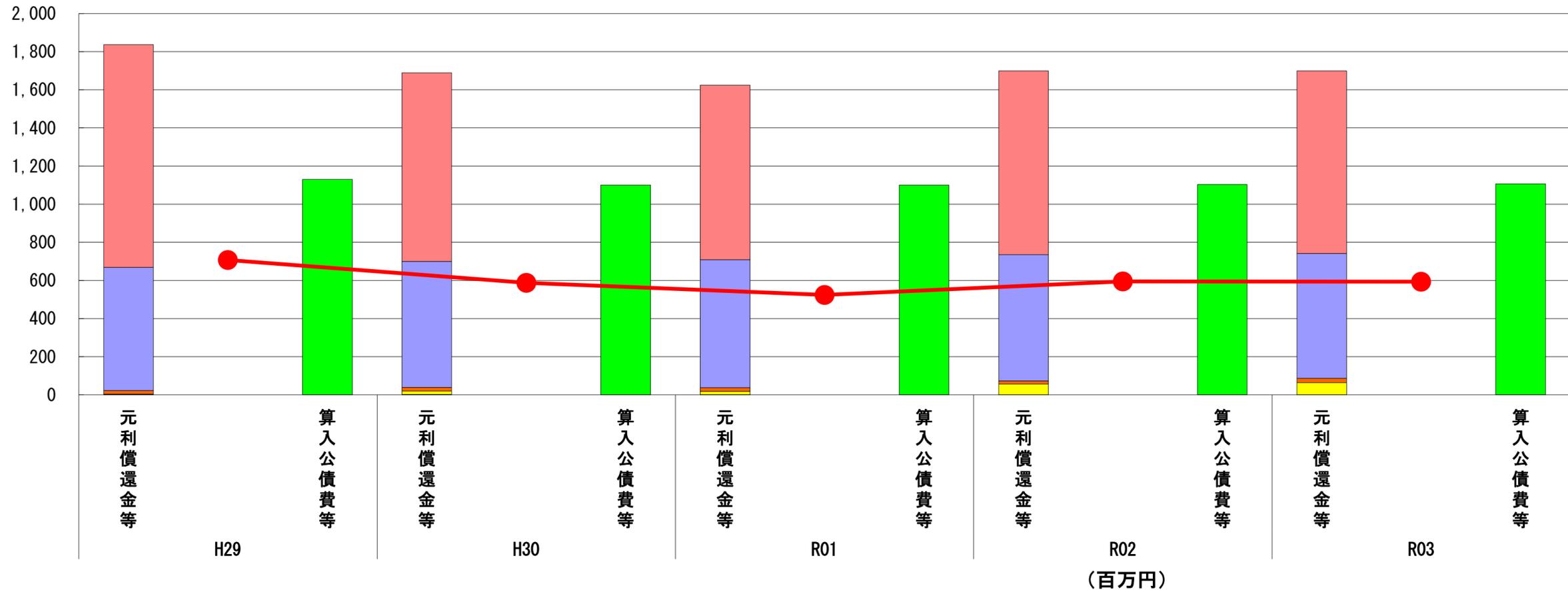
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県加茂市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		1,168	989	915	964	958
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		646	661	672	662	655
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	19	19	17	22
	債務負担行為に基づく支出額		0	18	17	56	64
	一時借入金の利子		4	2	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,130	1,101	1,100	1,104	1,106
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		707	588	524	595	593

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少、債務負担行為に基づく支出額は増加し、それにより実質公債費比率の分子は減少した。

引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

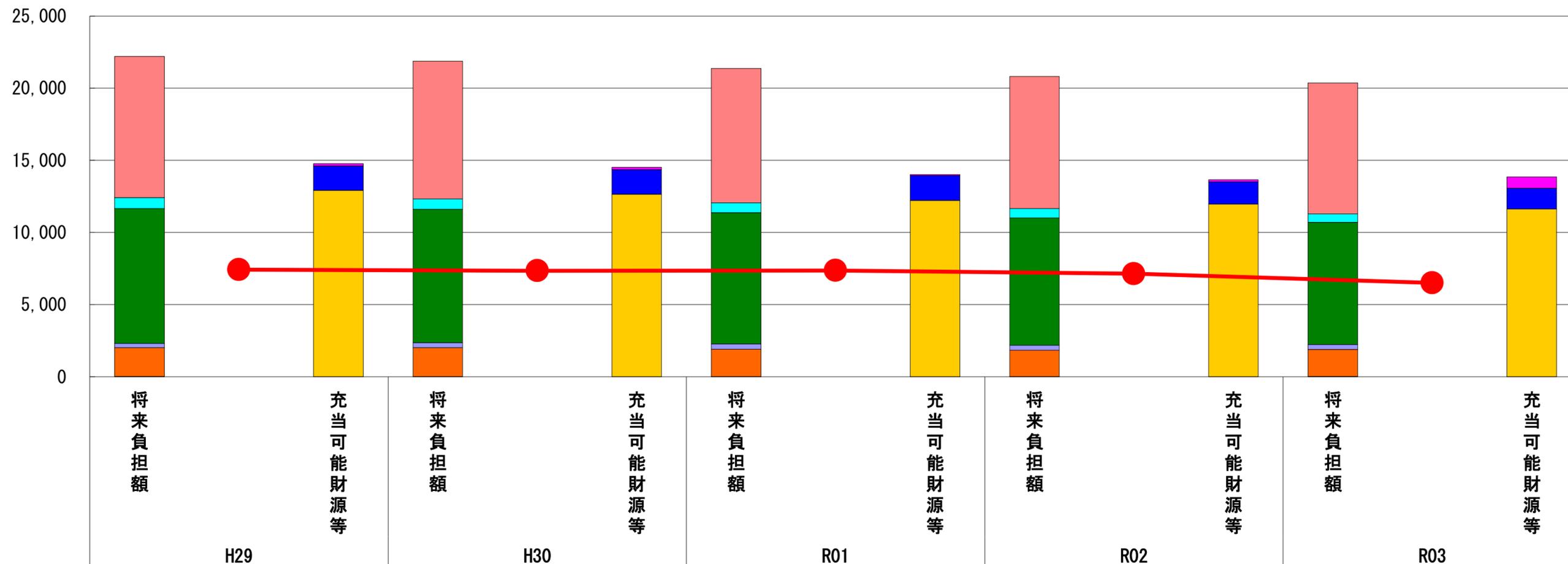
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,790	9,560	9,330	9,145	9,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		752	706	683	643	592
	公営企業債等繰入見込額		9,349	9,257	9,103	8,831	8,462
	組合等負担等見込額		283	341	348	347	335
	退職手当負担見込額		2,011	2,003	1,904	1,837	1,886
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	13	15	6	17
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		167	162	76	154	794
	充当可能特定歳入		1,688	1,716	1,711	1,541	1,442
	基準財政需要額算入見込額		12,924	12,652	12,228	11,969	11,624
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,425	7,349	7,367	7,145	6,509

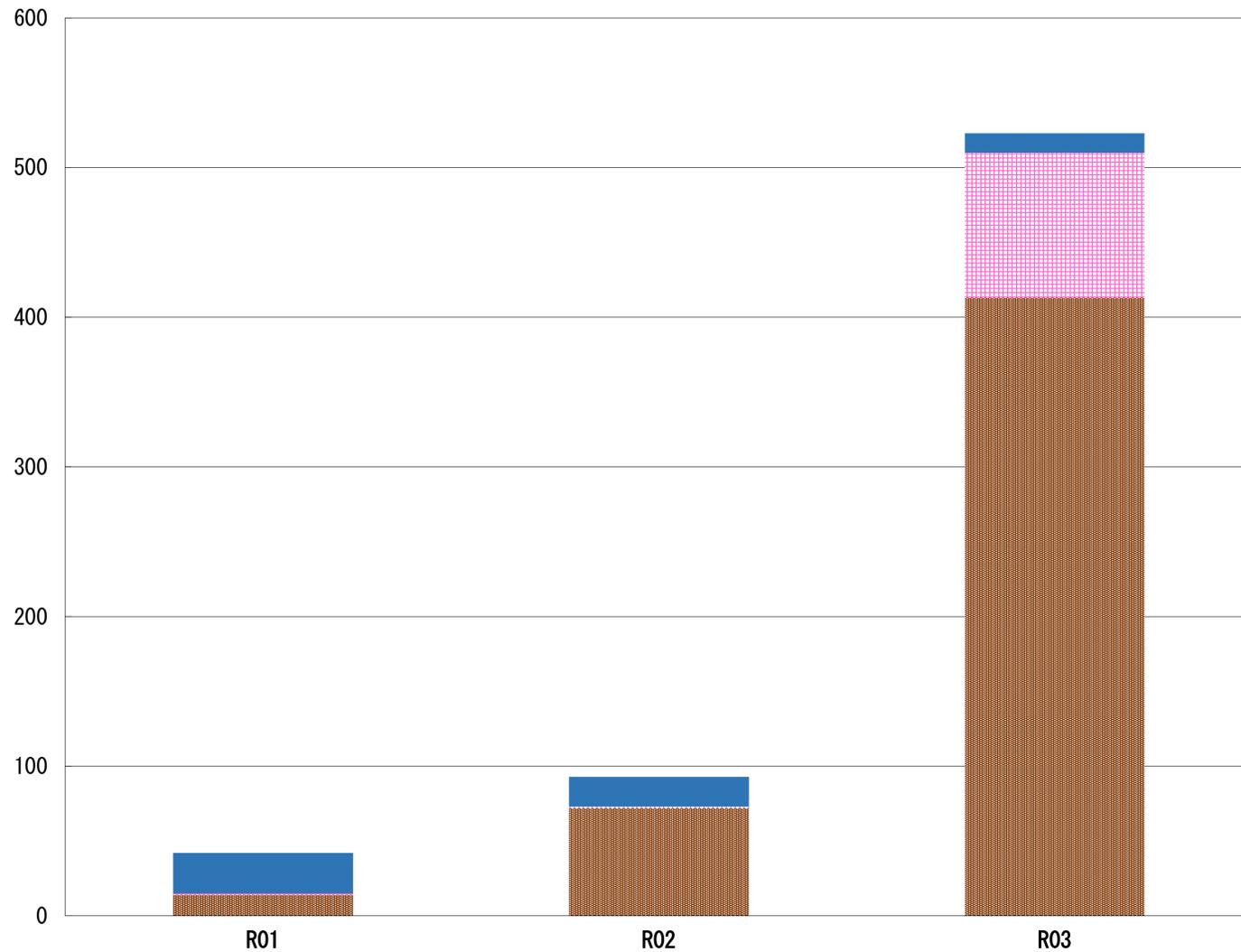
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額は減少している。
 また、令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等も増加したため、前年度よりも将来負担比率の分子が減少した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		14	72	413
減債基金		1	1	97
その他特定目的基金		27	20	13
新町雁木づくりアーケード整備事業基金		23	17	9
社会福祉事業基金		2	2	2
森林環境整備基金		1	1	1
教育施設整備基金		0	0	0
水と緑の環境づくり基金		0	0	0
基金残高合計		42	94	522

令和3年度

新潟県加茂市

基金全体

（増減理由）

令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図ったため。

（今後の方針）

今後も令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づいた基金の積み増しを図る。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを行ったため。その中で、基金積立を前提とした予算組み、執行を行った。

（今後の方針）

令和2年度に策定した行財政健全化推進計画に基づき、災害や除排雪経費など緊急事態に対応できるよう、基金の積み増しを図る。

減債基金

（増減理由）

令和3年度普通交付税（再算定）で交付された臨時財政対策償還基金費96,173千円を積み立てた。

（今後の方針）

運用益等を積み立てる予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。
 社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に、特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。
 森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

（増減理由）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：当該事業への充当によるもの。

（今後の方針）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、事業終了に伴い廃止予定。
 森林環境整備基金は、森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当、残金を積み立てる予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

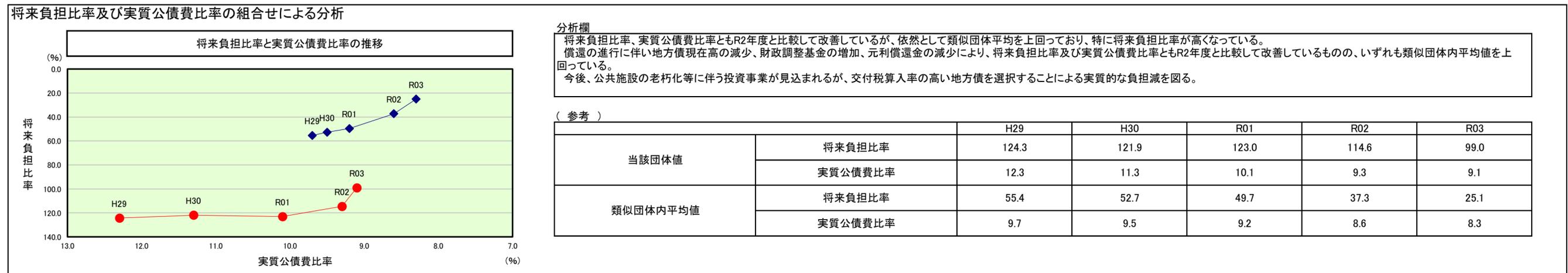
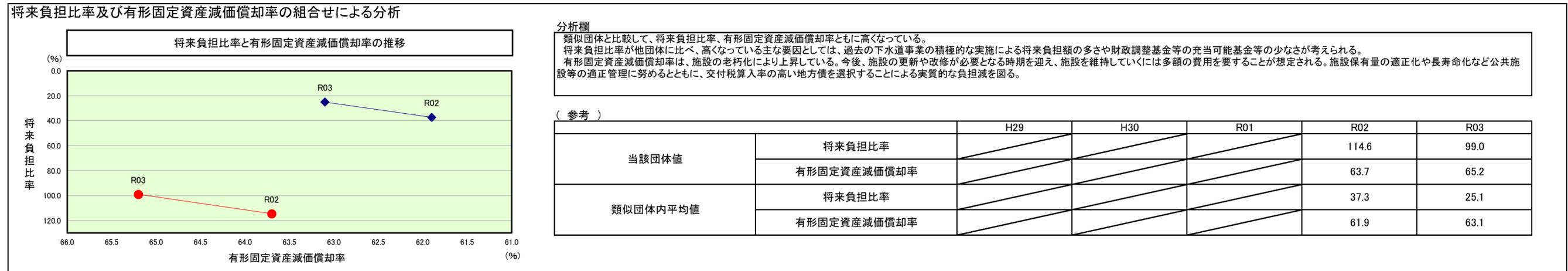
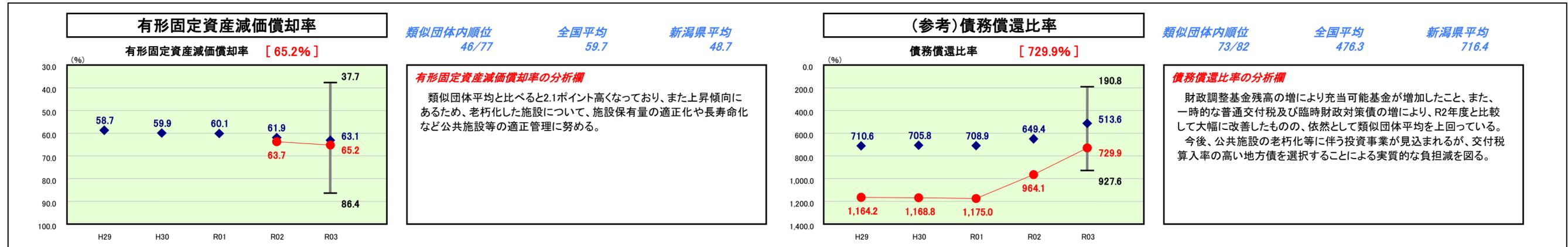
令和3年度

新潟県加茂市

人口	25,625 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,523 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.72 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	13,699,022 千円	将来負担比率	99.0 %
歳出総額	12,659,911 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,016,104 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	7,565,955 千円		
地方債現在高	9,076,857 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

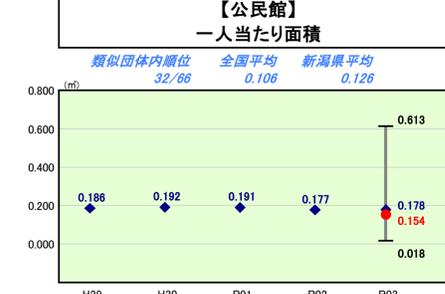
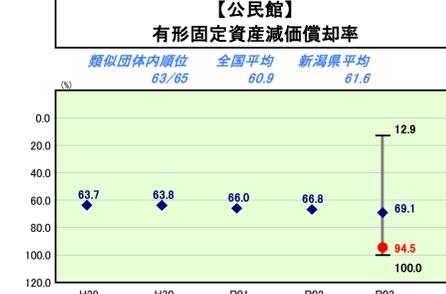
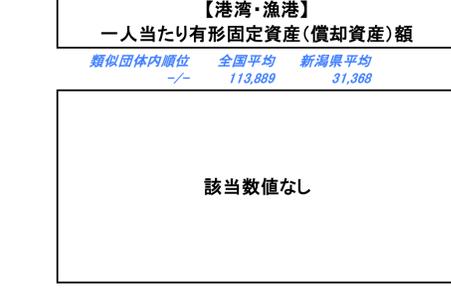
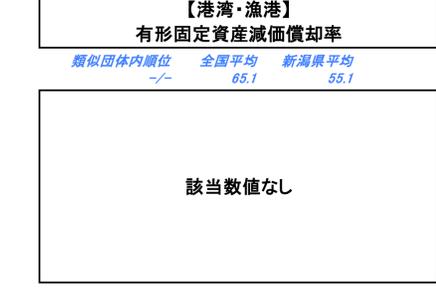
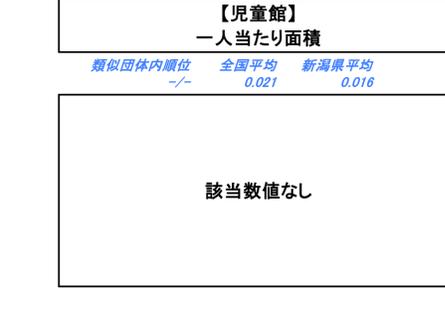
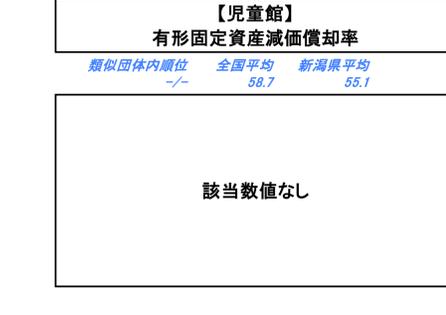
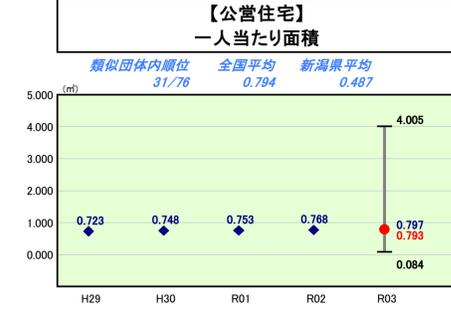
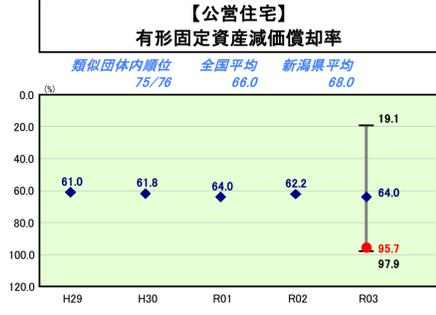
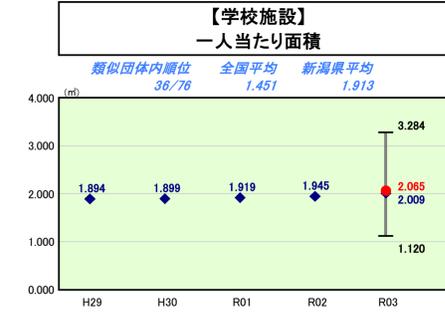
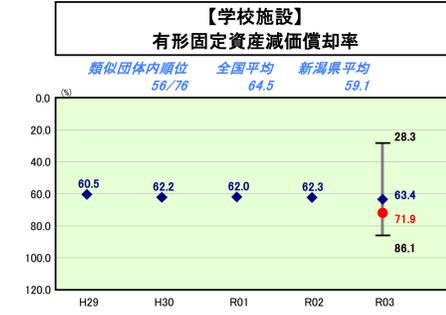
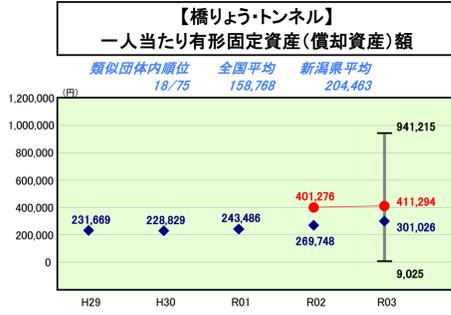
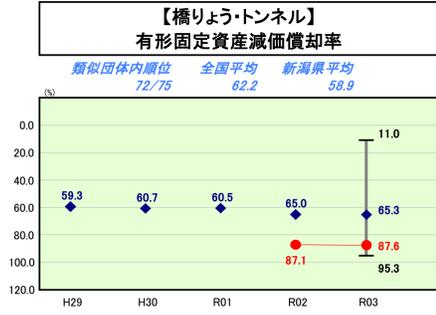
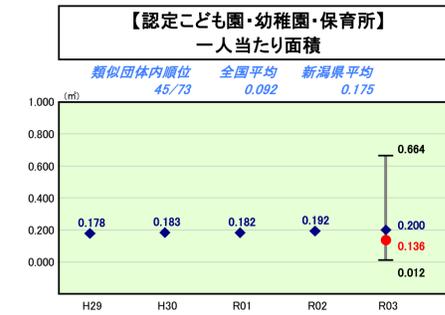
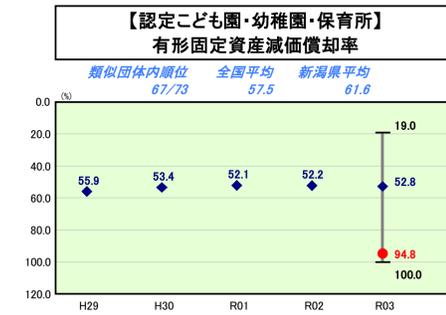
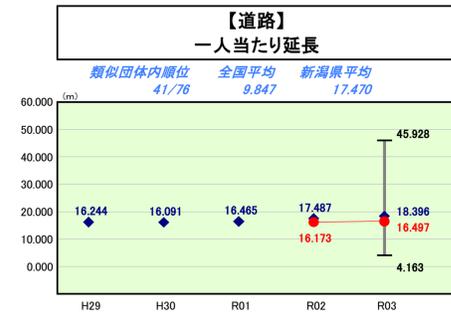
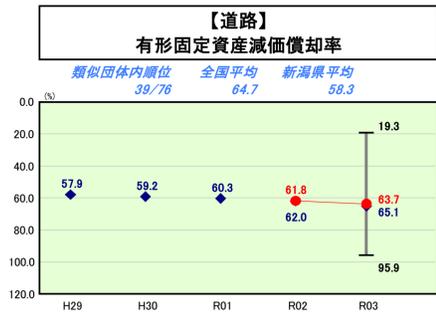
令和3年度

新潟県加茂市

人口	25,625人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,523人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,699,022千円	将来負担比率	99.0%
歳出総額	12,659,911千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,016,104千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	7,565,955千円		
地方債現在高	9,076,857千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 建物資産で類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、保育所、公民館である。
 学校施設については小中学校の老朽化が進んでいるため、令和2年度に策定した個別施設計画に基づく長寿命化対策と今後の小中学校適正化方針に沿った適正化に取り組んでいく。
 建物施設については、今後策定する公共施設再編計画に沿った適正化を図る。
 インフラ資産では橋りょう、トンネルで有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっている。
 架設後30年以上経過する橋が全体の過半を占めるため、今後は補修などの維持管理・更新費用が増加することが予想される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

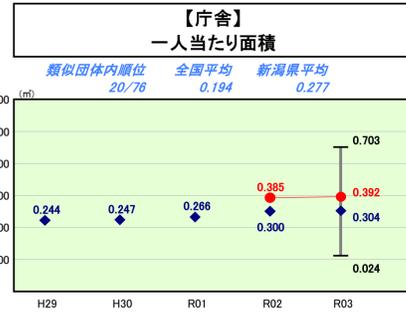
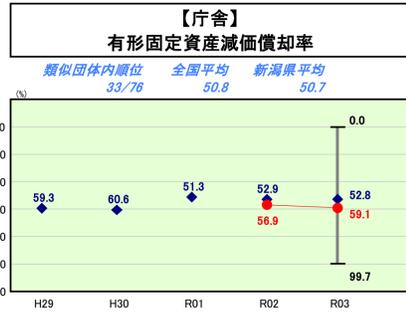
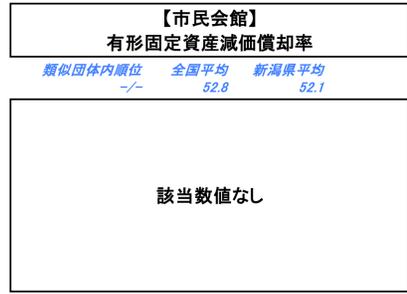
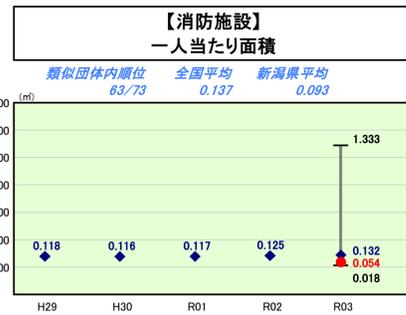
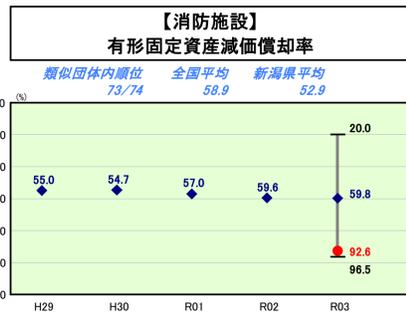
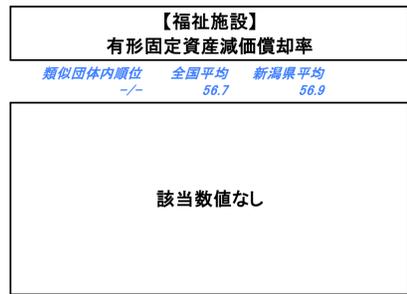
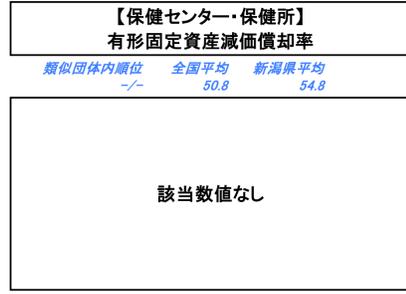
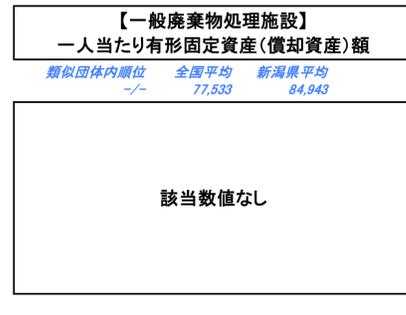
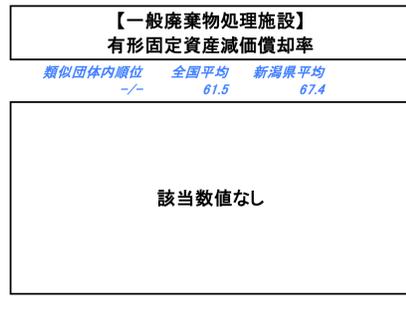
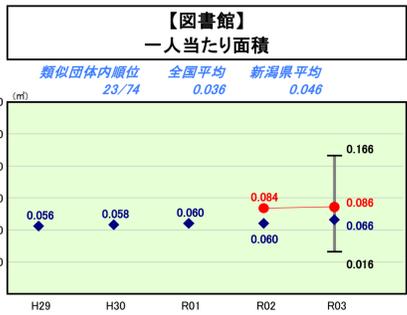
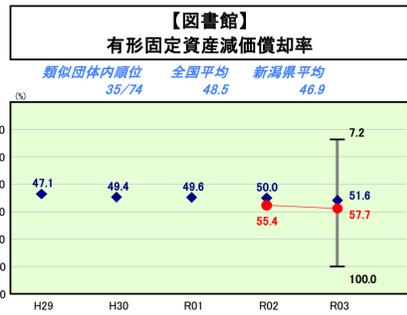
令和3年度

新潟県加茂市

人口	25,625人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,523人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	13,699,022千円	将来負担比率	99.0%
歳出総額	12,659,911千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,016,104千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	7,565,955千円		
地方債現在高	9,076,857千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 建物資産は類似団体と比べ有形固定資産減価償却率が高くなっており、今後策定する公共施設再編計画に沿って、利用状況や需要の変化に基づいた保有量適正化を図っていく。